

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 5356 (URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中尾 晴一郎 TEL (052) 551-9221  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,305	△14.5	140	△50.5	148	△50.7	56	—
18年9月中間期	5,035	23.8	283	13.8	300	15.9	△29	—
19年3月期	10,286	—	543	—	571	—	175	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	62	—	—
18年9月中間期	△3	11	—	—
19年3月期	17	96	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	11,945	6,464	6,464	50.9	603	37		
18年9月中間期	11,920	6,294	6,294	50.0	591	59		
19年3月期	11,757	6,459	6,459	51.9	606	14		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,080百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 6,103百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	843	△83	△143	1,993				
18年9月中間期	△255	△237	△88	1,318				
19年3月期	△168	△231	△122	1,376				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭		
19年3月期	4	00	4	00	8	00
20年3月期	4	00			8	00
20年3月期(予想)			4	00		

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,200	△10.6	440	△19.1	450	△21.3	200	14.0	19	85

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

## ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 12,909,828株 18年9月中間期 12,909,828株 19年3月期 12,909,828株

## ② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,832,724株 18年9月中間期 2,839,042株 19年3月期 2,840,454株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,681	△21.7	76	△52.5	84	△52.4	48	—
18年9月中間期	4,699	30.8	160	△2.0	176	2.0	△104	—
19年3月期	9,020	—	270	—	294	—	33	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	75	—	—
18年9月中間期	△10	02	—	—
19年3月期	2	91	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	10,646		5,585		52.5		433	05
18年9月中間期	10,876		5,569		51.2		431	65
19年3月期	10,301		5,635		54.7		436	79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,585百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 5,635百万円

## 3. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,000	△11.3	270	△0.2	290	△1.5	160	370.9	12	40

## (将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、現在入手可能な情報から判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。なお、通期の業績予想は、平成19年5月22日に公表いたしました予想数値から変更しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移したものの、輸出は増加を続け、企業収益が高水準を維持する中、設備投資も引き続き増加基調にあり、緩やかな拡大を続けました。

耐火物の主たる需要先である鉄鋼業界は好調な生産水準を維持しており、耐火物業界全体の生産量も前年同期比2.5%の増加と堅調に推移しました。しかしながら、当社の主要顧客層であるセメント業界は需要減により生産量が伸びず、本年度上期は昨年の同期間と比べて生産量が0.8%減少しました。さらには、セメント業界においても原燃料価格が高騰を続けるという経営圧迫要因も重なり、当社の生産コストの大幅増加に見合った価格改定が思うようには進まず厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループにおきましては、原燃料価格高騰で収益性の悪化が続く耐火物事業においては、新製品、新技術の開発を強化し収益の上がる体質へ転換する取り組みを続けました。またプラント事業におきましては、数年前から新分野への展開に力を注いできましたが、安定した業績に結びつけるため更なる努力を続け、建材及び舗装用材事業におきましても、営業基盤拡大や組織力強化に引続き取り組んでまいりました。

以上の営業努力を重ねてまいりましたが、原燃料価格高騰等の収益マイナス要因を十分吸収することができず、当中間期における連結業績は、売上高4,305百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益140百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益148百万円（前年同期比50.7%減）、当期純利益56百万円（前年同期は減損損失の計上もあり29百万円の中間純損失）となりました。

事業の分野別業績は次のとおりであります。

#### (耐火物事業)

売上の伸び悩みに加え価格改定が十分に実現できなかったこと、さらには原燃料価格の上昇による大幅コストアップもあり、売上高は1,966百万円と前年同期比4.4%減、営業利益は123百万円と前年同期比37.4%減となりました。

#### (プラント事業)

設備投資が順調に推移するなか、受注活動は順調に推移しましたが、当中間期は納期が下期に集中する見込であり、売上高は1,128百万円と前年同期比38.2%減、営業利益は25百万円の損失を計上するのやむ無きに至りました。

#### (建材及び舗装用材事業)

積極的な営業拡大の努力の結果、売上高は1,183百万円と前年同期比5.0%増となりましたが、原材料価格の上昇や組織拡充にともなう人件費増もあり、営業利益は26百万円と前年同期比27.2%減となりました。

#### (その他の事業)

主たる事業である不動産賃貸事業の物件は前年と変動なく、売上高は28百万円と前年同期比4.5%増加し、営業利益においては17百万円と前年同期比12.4%減少しました。

#### ②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済はおおむね堅調に推移していくことが見込まれ、また国内経済も輸出、国内需要とも引き続き増加を続けていくと見込まれますが、米国におけるサブプライムローン問題の影響が読みきれず、消費減速、生産活動の停滞、海外金融市場における信用収縮などの発生が懸念される状況にあります。また当社を取巻く環境は、公共投資は減少が続くと見られ、原燃料価格も下げる兆しが見えず更なる上昇を続ける可能性があり、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような環境下、耐火物事業におきましては、ユーザーのニーズに応える高品質・高付加価値の製品を開発・提供し、また高騰を続ける原燃料コストに対応できる適正価格を追求しながら、お客さまと共に発展できる体制を築くこと、特に主たる需要先であるセメント業界向け耐火物の主力工場である四日市工場においては、更なる事業構造の改革を図り、高品質で収益性の高い耐火物製品の生産を軌道に乗せて技術的優位性と安定的利益が確保できる工場に転換することが課題であります。

プラント事業におきましては、自動車・金属関連など新たな分野の製品群の拡大および品質の継続的向上によって、特定業界の設備投資動向に左右されない安定的な収益を確保することが課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、減少する公共工事向けの需要を補うものとして、新製品、新工法の開発を進め、民間建材市場への営業力を強化していくことが課題であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、1,993百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は843百万円（前中間連結会計期間は255百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益171百万円、売上債権の減少額1,123百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額659百万円および法人税等の支払額204百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前中間連結会計期間比64.6%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入76百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は143百万円（前中間連結会計期間比62.4%増）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	47.4	47.2	49.6	51.9	50.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.0	24.7	31.9	28.6	23.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	11.3	1.2	2.2	—	1.2
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	5.0	42.6	32.8	—	89.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) およびインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、財務体質の強化を図りながら将来にわたっての安定配当の維持に努めてまいります。また内部留保資金は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材育成などの資金に充当いたします。

当期の中間配当金につきましては一株につき4円とさせていただきます。期末配当金についても、中間期と同額の一株につき4円、年間では8円の普通配当を予定しております。

また次期の配当金につきましては、当期同様一株につき年8円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント業界向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も顧客先の設備投資の動向に、建材及び舗装

用材事業も公共事業等の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移する、あるいは更なる高騰が見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、当社グループの生産や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは、ISO9001システムに則って品質管理体制を整え、製品に欠陥が生じないよう努めております。また万一製品の欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥による製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

同業他社や輸入品との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社および非連結子会社1社で構成され、耐火煉瓦および耐火材料の製造販売、熱処理・自動化プラントの設計・施工、建築材料および道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるグループ各社の位置付けは次のとおりであります。

### （耐火物事業）

当社は耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。

モノリス(株)は不定形耐火物の製造を行い、当社がこれを仕入れ、販売しております。

(株)ビョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。

ミノセラミックス商事(株)は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。

美濃窯業製陶(株)は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

### （プラント事業）

当社のプラント部は、熱処理プラントおよび自動化プラント等の設計・施工販売を行っております。

日本セラミックエンジニアリング(株)（非連結子会社）は、海外セラミックプラントのコンサルティングおよびエンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

### （建材および舗装用材事業）

美州興産(株)は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

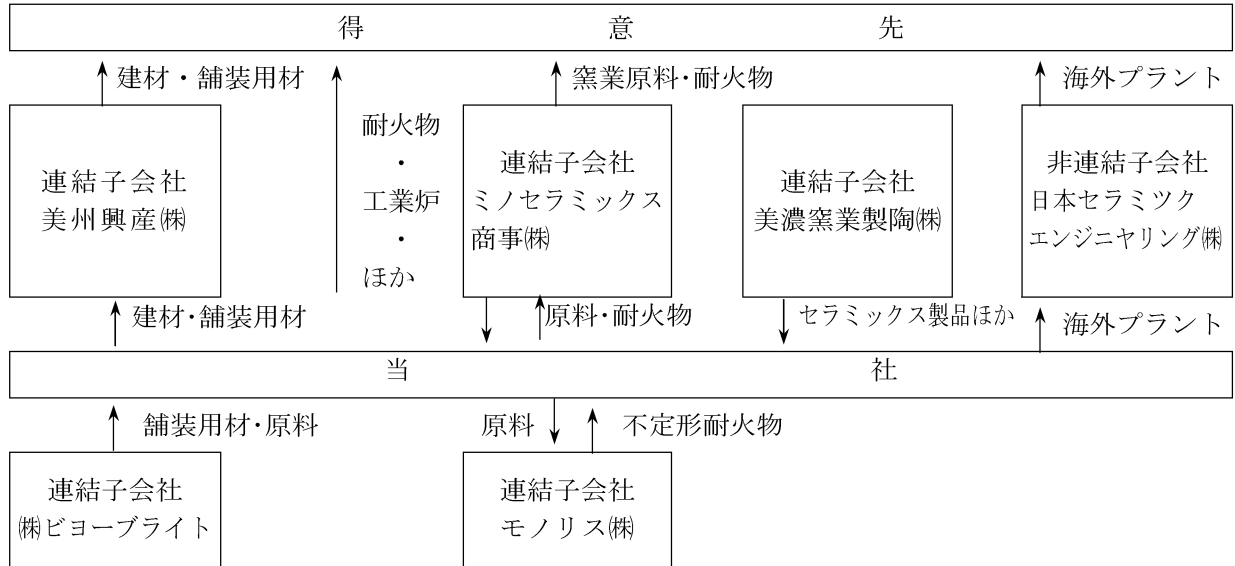
当社は美州興産(株)の製造に要する原料等の一部を(株)ビョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

### （その他事業）

当社は不動産事業として、本社ビルの一部を店舗用、事務所用等に賃貸しております。

【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた的確な耐火物ならびに関連したサービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしております。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化に努めてまいりました。さらに原料の調達・加工販売などを含めて、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーする独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境対応の技術開発にも精力的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や人体に有害な物質を無害化する装置の開発を進めております。私たちは企業グループ全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに共存発展を目指すことを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント業界向け耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料、ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

耐火物事業におきましては、原燃料価格の高騰と需要量の減少という状況に対処し、価格改定が進まないセメント業界向けの依存度を下げ、環境関連向けなどの新規分野を拡大し当社が培ってきた技術・ノウハウ等を活かして製品開発を進め、付加価値の高い製品を提供していくことが課題であります。

プラント事業におきましては、新たな製品群におけるコストダウンと品質の継続的向上によって、特定業界の設備投資状況に左右されない、安定的な収益を確保することが課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、減少する公共工事向けの需要を補うものとして、民間建材市場への営業力を強化し、新製品、新工法の開発を進めていくことが課題であります。

また、会社法や金融商品取引法の制定に伴い内部統制の仕組みの構築を進めておりますが、来年度初めからの適用開始に向けて日々の業務に適用していくことが課題であります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,316,917		2,011,783		1,385,487		
2 受取手形及び売掛金		4,381,033		3,299,492		4,423,037		
3 有価証券		28,898		11,193		21,194		
4 たな卸資産		2,066,491		2,440,540		1,781,407		
5 繰延税金資産		182,664		177,704		198,139		
6 その他		47,112		93,641		92,361		
貸倒引当金		△10,298		△14,493		△34,715		
流動資産合計		8,012,819	67.2	8,019,862	67.1	7,866,913	66.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		397,914		413,278		401,152		
(2) 機械装置及び運搬具		549,273		533,958		546,458		
(3) 土地		694,263		694,263		694,263		
(4) 建設仮勘定		9,842		81,796		31,486		
(5) その他		67,989	1,719,284	72,143	1,795,440	63,196	1,736,557	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		10,662		10,662		10,662		
(2) その他		86,002	96,664	105,880	116,542	97,271	107,933	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,758,005		1,654,160		1,705,087		
(2) 長期貸付金		37,000		34,192		37,276		
(3) 繰延税金資産		84,223		110,510		94,565		
(4) その他		275,203		267,207		256,067		
貸倒引当金		△62,551	2,091,880	△52,613	2,013,457	△46,926	2,046,070	
固定資産合計		3,907,829	32.8	3,925,440	32.9	3,890,561	33.1	
資産合計		11,920,649	100.0	11,945,303	100.0	11,757,475	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2,704,628		2,506,776		2,321,496	
2	短期借入金	680,000		580,000		680,000	
3	一年以内償還予定の社債	400,000		—		400,000	
4	未払金	30,393		—		—	
5	未払費用	141,946		132,645		164,145	
6	未払法人税等	151,281		55,964		207,746	
7	未払消費税等	25,062		—		47,336	
8	前受金	143,417		298,923		—	
9	従業員預り金	57,224		61,111		60,771	
10	賞与引当金	200,180		197,710		205,100	
11	役員賞与引当金	14,250		16,340		27,700	
12	製品保証等引当金	8,100		14,299		15,060	
13	設備支払手形	24,840		88,009		54,581	
14	その他	14,619		37,731		70,304	
	流動負債合計	4,595,944	38.6	3,989,511	33.4	4,254,243	36.2
II 固定負債							
1	社債	—		400,000		—	
2	退職給付引当金	537,861		527,555		544,915	
3	役員退職慰労引当金	404,873		392,232		376,284	
4	特別修繕引当金	28,705		28,752		28,782	
5	負ののれん	4,562		1,520		3,041	
6	長期預り金	42,755		42,951		—	
7	繰延税金負債	7,129		3,497		4,415	
8	その他	4,550		95,187		86,112	
	固定負債合計	1,030,437	8.6	1,491,697	12.5	1,043,551	8.9
	負債合計	5,626,382	47.2	5,481,208	45.9	5,297,794	45.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	877,000	7.3	877,000	7.3	877,000	7.5
2	資本剰余金	402,492	3.4	403,936	3.4	402,492	3.4
3	利益剰余金	4,644,970	39.0	4,837,949	40.5	4,815,559	41.0
4	自己株式	△607,978	△5.1	△608,603	△5.1	△608,486	△5.2
	株主資本合計	5,316,484	44.6	5,510,282	46.1	5,486,564	46.7
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	641,341	5.4	569,958	4.8	616,879	5.2
	評価・換算差額等合計	641,341	5.4	569,958	4.8	616,879	5.2
III 少数株主持分							
	少数株主持分	336,440	2.8	383,853	3.2	356,236	3.0
	純資産合計	6,294,266	52.8	6,464,094	54.1	6,459,680	54.9
	負債純資産合計	11,920,649	100.0	11,945,303	100.0	11,757,475	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,035,648	100.0		4,305,937	100.0		10,286,478	100.0
II 売上原価			3,964,530	78.7		3,383,229	78.6		8,177,489	79.5
売上総利益			1,071,117	21.3		922,708	21.4		2,108,989	20.5
III 販売費及び一般管理費										
1 人件費		237,488			261,187			457,518		
2 荷造発送費		181,424			169,340			343,363		
3 旅費交通費		32,966			33,934			64,802		
4 販売手数料		15,493			9,561			34,396		
5 減価償却費		8,670			8,865			17,694		
6 研究開発費		82,450			100,838			191,758		
7 退職給付費用		17,048			19,265			31,356		
8 役員退職慰労引当金繰入額		9,676			16,788			19,567		
9 賞与引当金繰入額		98,795			62,424			169,584		
10 その他		103,874	787,887	15.7	100,204	782,410	18.1	234,997	1,565,040	15.2
営業利益			283,229	5.6		140,297	3.3		543,948	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		489			1,226			1,430		
2 受取配当金		17,674			18,400			28,921		
3 受取賃貸料		2,341			2,630			4,833		
4 負ののれん償却額		1,520			1,520			3,041		
5 その他		3,863	25,890	0.5	1,902	25,681	0.6	6,754	44,980	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		7,400			7,287			15,587		
2 社債発行費		—			9,961			—		
3 その他		1,141	8,541	0.1	674	17,923	0.5	1,610	17,197	0.1
経常利益			300,578	6.0		148,055	3.4		571,731	5.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6,731			13,907			—		
2 固定資産売却益		—			546			—		
3 製品保証引当金戻入益		27,720			2,790			24,290		
4 投資有価証券売却益		12,449			8,765			152,043		
5 補助金収入		21,335			—			21,335		
6 役員退職慰労引当金戻入益		8,699			—			10,349		
7 その他		12,908	89,842	1.8	2,063	28,073	0.7	34,944	242,961	2.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		114			38			114		
2 固定資産除却損		2,448			1,369			6,324		
3 災害損失		—			2,750			—		
4 減損損失		354,590			—			354,590		
5 その他		1,580	358,733	7.2	60	4,218	0.1	26,580	387,609	3.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			31,687	0.6		171,910	4.0		427,083	4.2
法人税、住民税 及び事業税		152,596			52,917			335,423		
法人税等調整額		△105,315	47,280	0.9	35,596	88,514	2.1	△117,233	218,190	2.2
少数株主利益			13,830	0.3		26,767	0.6		33,483	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△29,423	△0.6		56,629	1.3		175,409	1.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	4,359,899	△427,912	5,187,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△37,301		△37,301
役員賞与(注)			△24,480		△24,480
中間純損失			△29,423		△29,423
株式交換による変動額(純額)		23,747	376,276	△180,065	219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	23,747	285,071	△180,065	128,753
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	402,492	4,644,970	△607,978	5,316,484

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	765,166	526,127	6,479,025
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△37,301
役員賞与(注)			△24,480
中間純損失			△29,423
株式交換による変動額(純額)			219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△123,824	△189,686	△313,511
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△123,824	△189,686	△184,758
平成18年9月30日残高(千円)	641,341	336,440	6,294,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	402,492	4,815,559	△608,486	5,486,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△34,238		△34,238
中間純利益			56,629		56,629
自己株式の取得				△865	△865
自己株式の処分		1,444		748	2,193
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,444	22,390	△116	23,718
平成19年9月30日残高(千円)	877,000	403,936	4,837,949	△608,603	5,510,282

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	616,879	356,236	6,459,680
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△34,238
中間純利益			56,629
自己株式の取得			△865
自己株式の処分			2,193
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△46,920	27,617	△19,303
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△46,920	27,617	4,414
平成19年9月30日残高(千円)	569,958	383,853	6,464,094

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	4,359,899	△427,912	5,187,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△37,301		△37,301
剰余金の配当			△34,244		△34,244
役員賞与(注)			△24,480		△24,480
当期純利益			175,409		175,409
自己株式の取得				△508	△508
株式交換による変動額(純額)		23,747	376,276	△180,065	219,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	23,747	455,659	△180,574	298,832
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	402,492	4,815,559	△608,486	5,486,564

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	765,166	526,127	6,479,025
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△37,301
剰余金の配当			△34,244
役員賞与(注)			△24,480
当期純利益			175,409
自己株式の取得			△508
株式交換による変動額(純額)			219,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△148,286	△169,891	△318,177
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△148,286	△169,891	△19,344
平成19年3月31日残高(千円)	616,879	356,236	6,459,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		31,687	171,910	427,083
減価償却費		109,508	97,908	199,617
減損損失		354,590	—	354,590
負ののれん償却額		△1,520	△1,520	△3,041
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,979	△5,973	5,074
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△7,702	15,948	△36,291
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,619	△14,534	2,921
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,140	△7,390	△5,220
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		14,250	△11,360	27,700
製品保証等引当金の増減額(減少:△)		△27,720	△760	△20,760
特別修繕引当金の増減額(減少:△)		△70	—	—
受取利息及び受取配当金		△18,164	△19,627	△30,351
支払利息		7,400	7,287	15,587
為替差損益(益:△)		84	—	—
社債発行費		—	9,961	—
有形固定資産売却損益(益:△)		114	—	—
有形固定資産除却損		890	1,369	3,910
投資有価証券売却損益(益:△)		△12,449	△8,765	△152,043
売上債権の増減額(増加:△)		△727,845	1,123,545	△769,849
たな卸資産の増減額(増加:△)		△218,616	△659,132	66,467
仕入債務の増減額(減少:△)		226,193	185,280	△156,938
前受金の増減額(減少:△)		—	267,262	—
未払消費税等の増減額(減少:△)		11,581	△58,857	33,855
役員賞与の支払額		△24,480	—	△24,480
保険金収入		—	△1,354	△26,900
災害損失		—	2,750	—
その他		123,007	△54,212	121,043
小計		△177,999	1,039,734	31,975
利息及び配当金の受取額		18,164	19,627	30,351
利息の支払額		△7,759	△9,423	△16,260
保険金による収入		—	1,354	26,900
災害損失の支払額		—	△2,750	—
法人税等の支払額		△88,043	△204,863	△214,955
その他		—	—	△26,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		△255,637	843,678	△168,569
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△63,228	△13,241	△77,231
定期預金の払戻による収入		13,225	13,228	27,226
有形固定資産の取得による支出		△156,471	△118,797	△246,490
有形固定資産の売却による収入		55	1,067	55
無形固定資産の取得による支出		△66,947	△12,400	△71,829
投資有価証券の取得による支出		△33,115	△28,591	△43,781
投資有価証券の売却による収入		50,780	76,455	145,571
貸付による支出		△160	—	△660
貸付金回収による収入		224	3,208	564
その他		18,451	△4,921	35,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△237,185	△83,993	△231,215
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△50,000	△100,000	△50,000
社債の発行による収入		—	390,038	—
社債の償還による支出		—	△400,000	—
自己株式の売却による収入		—	3,225	—
配当金の支払額		△37,177	△34,120	△71,397
少数株主への配当金の支払額		△890	△1,335	△890
その他		—	△865	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,067	△143,057	△122,797
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△84	△320	△6
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△580,975	616,307	△522,588
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,899,561	1,376,973	1,899,561
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		1,318,586	1,993,280	1,376,973

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は2,901千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は9,180千円であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間において「未払金」(当中間連結会計期間22,136千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間において「長期預り金」(当中間連結会計期間42,951千円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「特別修繕引当金の増減額」(当中間連結会計期間△30千円)、「為替差損益」(当中間連結会計期間320千円)及び「固定資産売却損益」(当中間連結会計期間△546千円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において「未払金」(当連結会計年度25,297千円)及び「前受金」(当連結会計年度31,660千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において「長期預り金」(当連結会計年度47,632千円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「特別修繕引当金の増減額」(当連結会計年度5千円)、「為替差損益」(当連結会計年度6千円)及び「固定資産売却損益」(当連結会計年度114千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p>

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,057,265	1,824,441	1,126,817	27,124	5,035,648	—	5,035,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,028	—	1,836	32,339	135,204	(135,204)	—
計	2,158,293	1,824,441	1,128,653	59,463	5,170,852	(135,204)	5,035,648
営業費用	1,960,519	1,797,678	1,091,601	39,326	4,889,125	(136,707)	4,752,418
営業利益	197,774	26,762	37,051	20,137	281,726	1,503	283,229

(注) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「耐火物」が7,649千円、「プラント」が3,800千円、「建材及び舗装用材」が1,990千円、「その他の事業」が809千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,966,325	1,128,060	1,183,201	28,350	4,305,937	—	4,305,937
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	126,081	—	2,880	32,328	161,290	(161,290)	—
計	2,092,407	1,128,060	1,186,082	60,678	4,467,227	(161,290)	4,305,937
営業費用	1,968,656	1,153,439	1,159,125	43,031	4,324,252	(158,612)	4,165,640
営業利益又は営業損失(△)	123,751	△25,379	26,956	17,646	142,975	(2,677)	140,297

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これらの変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「耐火物」営業費用が7,545千円、「プラント」が1,098千円、「建材及び舗装用材」が1,166千円、「その他の事業」が2,271千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,724,209	3,729,531	2,777,472	55,265	10,286,478	—	10,286,478
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	248,850	—	3,962	67,212	320,025	(320,025)	—
計	3,973,059	3,729,531	2,781,434	122,478	10,606,504	(320,025)	10,286,478
営業費用	3,649,844	3,677,090	2,659,540	77,586	10,064,062	(321,532)	9,742,529
営業利益	323,215	52,441	121,893	44,891	542,442	1,506	543,948

(注) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「耐火物」は14,759千円、「プラント」が7,220千円、「建材及び舗装用材」が4,182千円、「その他の事業」が1,537千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 591.59円 1株当たり中間純損失金額 3.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 603.37円 1株当たり中間純利益金額 5.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 606.14円 1株当たり当期純利益金額 17.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,294,266	6,464,094	6,459,680
普通株式に係る純資産額(千円)	5,957,826	6,080,241	6,103,444
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	336,440	383,853	356,236
普通株式の発行済株式総数(千株)	12,909	12,909	12,909
普通株式の自己株式数(千株)	2,839	2,832	2,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,070	10,077	10,069

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△29,423	56,629	175,409
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	△29,423	56,629	175,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,466	10,072	9,767

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	935,547		1,483,865		1,026,307				
2	受取手形	1,288,182		685,092		1,166,936				
3	売掛金	2,511,797		1,987,173		2,247,412				
4	有価証券	28,898		11,193		21,194				
5	たな卸資産	1,567,727		1,863,684		1,259,150				
6	繰延税金資産	95,881		93,095		98,633				
7	その他	54,975		106,343		93,514				
	貸倒引当金	△400		△13,450		△15,130				
	流動資産合計		6,482,611	59.6		6,216,998	58.4		5,898,019	57.3
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	建物	284,918		298,295		291,868				
(2)	機械及び装置	458,902		450,411		464,484				
(3)	土地	661,736		661,736		661,736				
(4)	その他	117,910		205,979		132,407				
	計	1,523,468		1,616,423		1,550,497				
2 無形固定資産										
(1)	ソフトウェア	17,492		9,787		13,579				
(2)	電話加入権	2,038		2,038		2,038				
(3)	その他	65,257		92,840		80,439				
	計	84,788		104,665		96,056				
3 投資その他の資産										
(1)	投資有価証券	1,651,205		1,546,775		1,604,299				
(2)	関係会社株式	751,682		751,652		751,652				
(3)	長期貸付金	158,000		140,000		156,000				
(4)	繰延税金資産	41,755		69,423		48,353				
(5)	その他	239,992		242,091		237,592				
	貸倒引当金	△57,100		△41,420		△41,470				
	計	2,785,536		2,708,523		2,756,428				
	固定資産合計		4,393,792	40.4		4,429,613	41.6		4,402,982	42.7
	資産合計		10,876,403	100.0		10,646,612	100.0		10,301,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	1,882,623		1,626,340		1,313,578			
2	買掛金	821,919		748,424		770,818			
3	短期借入金	680,000		580,000		680,000			
4	一年以内償還予定の社債	400,000		—		400,000			
5	未払費用	126,730		117,535		142,550			
6	未払法人税等	96,600		26,500		109,000			
7	未払消費税等	15,342		—		34,321			
8	前受金	143,370		301,650		31,541			
9	製品保証等引当金	7,500		11,560		14,350			
10	賞与引当金	157,000		160,000		157,000			
11	役員賞与引当金	10,000		9,500		19,000			
12	その他	112,827		172,556		130,248			
	流動負債合計		4,453,913	41.0		3,754,066	35.3	3,802,408	36.9
II 固定負債									
1	社債	—		400,000		—			
2	退職給付引当金	469,813		456,780		473,419			
3	役員退職慰労引当金	326,027		302,040		293,942			
4	特別修繕引当金	13,705		13,752		13,782			
5	長期預り金	40,755		40,951		41,082			
6	その他	2,489		93,126		40,969			
	固定負債合計		852,791	7.8		1,306,650	12.2	863,195	8.4
	負債合計		5,306,705	48.8		5,060,717	47.5	4,665,603	45.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		877,000	8.0		877,000	8.2	877,000	8.5
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	774,663		774,663		774,663		774,663	
(2)	その他資本剰余金	81,760		81,760		81,760		81,760	
	資本剰余金合計		856,423	7.9		856,423	8.1	856,423	8.3
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	219,250		219,250		219,250		219,250	
(2)	その他利益剰余金								
	特別積立金	1,750,000		1,750,000		1,750,000		1,750,000	
	退職給与積立金	120,000		120,000		120,000		120,000	
	配当準備積立金	50,000		50,000		50,000		50,000	
	研究費積立金	50,000		50,000		50,000		50,000	
	繰越利益剰余金	1,018,541		1,102,310		1,105,584		1,105,584	
	利益剰余金合計		3,207,791	29.5		3,291,560	30.9	3,294,834	32.0
4	自己株式		△1,289	0.0		△2,663	0.0	△1,798	0.0
	株主資本合計		4,939,925	45.4		5,022,321	47.2	5,026,460	48.8
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価 差額金		629,773	5.8		563,574	5.3	608,936	5.9
	評価・換算差額等合計		629,773	5.8		563,574	5.3	608,936	5.9
	純資産合計		5,569,698	51.2		5,585,895	52.5	5,635,397	54.7
	負債純資産合計		10,876,403	100.0		10,646,612	100.0	10,301,001	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,699,492	100.0	3,681,119	100.0	9,020,005	100.0
II 売上原価		3,991,685	84.9	3,082,371	83.7	7,700,061	85.4
売上総利益		707,806	15.1	598,747	16.3	1,319,944	14.6
III 販売費及び一般管理費		547,551	11.7	522,652	14.2	1,049,384	11.6
営業利益		160,254	3.4	76,094	2.1	270,560	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		20,329		22,919		32,878	
2 社宅家賃収入		1,172		1,464		2,602	
3 その他		3,655	25,157	1,611	25,995	5,527	41,008
V 営業外費用							
1 支払利息		2,778		4,778		6,450	
2 社債発行費		—		9,961		—	
3 その他		5,659	8,437	3,181	17,921	10,643	17,093
経常利益		176,974	3.8	84,169	2.3	294,474	3.3
VI 特別利益							
1 製品保証等引当金 戻入益		3,000		2,790		—	
2 貸倒引当金戻入益		4,448		1,730		2,733	
3 固定資産売却益		—		546		—	
4 投資有価証券売却益		12,449		—		142,133	
5 研究開発補助金収入		21,335		—		21,335	
6 退職給付引当金取崩益		4,964		—		—	
7 その他		—	46,196	1,774	6,841	28,550	194,751
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		2,141		1,282		3,569	
2 固定資産売却損		—		13		—	
3 減損損失		354,590		—		354,590	
4 その他		1,580	358,311	2,750	4,045	26,580	384,739
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損失 (△)		△135,140	△2.9	86,964	2.4	104,487	1.2
法人税、住民税及び 事業税		95,851		23,555		192,112	
法人税等調整額		△126,309	△30,458	15,075	38,631	△121,598	70,513
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△104,682	△2.2	48,332	1.4	33,974	0.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別 積立金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究費 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	—	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,227,459	△253,931	4,418,522	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)									△44,744		△44,744	
役員賞与(注)									△20,000		△20,000	
中間純損失									△104,682		△104,682	
株式交換による変動額 (純額)		395,918	81,760						△39,491	252,641	690,829	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	395,918	81,760	—	—	—	—	—	△208,918	252,641	521,402	
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,018,541	△1,289	4,939,925	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	759,621	5,178,143
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△44,744
役員賞与(注)		△20,000
中間純損失		△104,682
株式交換による変動額 (純額)		690,829
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△129,847	△129,847
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△129,847	391,554
平成18年9月30日残高(千円)	629,773	5,569,698

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別 積立金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究費 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	50,000	1,105,584	△1,798	5,026,460
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当										△51,606		△51,606
中間純利益										48,332		48,332
自己株式の取得											△865	△865
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,274	△865	△4,139
平成19年9月30日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	50,000	1,102,310	△2,663	5,022,321

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	608,936	5,635,397
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△51,606
中間純利益		48,332
自己株式の取得		△865
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45,362	△45,362
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,362	△49,502
平成19年9月30日残高(千円)	563,574	5,585,895

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別 積立金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究費 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	—	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	50,000	1,227,459	△253,931	4,418,522
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)										△44,744		△44,744
剰余金の配当										△51,612		△51,612
役員賞与(注)										△20,000		△20,000
当期純利益										33,974		33,974
自己株式の取得											△508	△508
株式交換による変動額(純額)		395,918	81,760							△39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	—	395,918	81,760	—	—	—	—	—	—	△121,874	252,133	607,937
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	50,000	1,105,584	△1,798	5,026,460

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	759,621	5,178,143
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△44,744
剰余金の配当		△51,612
役員賞与(注)		△20,000
当期純利益		33,974
自己株式の取得		△508
株式交換による変動額(純額)		690,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△150,684	△150,684
事業年度中の変動額合計(千円)	△150,684	457,253
平成19年3月31日残高(千円)	608,936	5,635,397

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。